

法面工事保有機械確認要領

島根県土木部
土木総務課建設産業対策室
技術管理課

平成 23 年 4 月

(平成 27 年 3 月一部改正)

(平成 28 年 4 月一部改定)

※H28.4 改定箇所 赤字アンダーライン表示

目 次

法面工事保有機械確認要領	1
法面工事保有機械確認資料提出一覧表	2
①種子吹付機 保有確認要領	3
②モルタル・植生基材吹付機 保有確認要領	15
③鉄筋挿入工削孔機 保有確認要領	35
④グラウンドアンカー削孔機 保有確認要領	47
<u>〔参考〕 機械写真に新聞を入れるイメージ</u>	<u>58</u>

法面工事保有機械確認要領

1. 趣旨

法面工事の入札に参加しようとするものは、法面工事に使用する機械を保有していなければならない。そのため「島根県建設工事簡易型一般競争入札執行要領」第7条1項(4)「競争参加資格確認資料」として「法面工事保有機械確認資料」(以下「保有確認資料」という。)を入札公告毎に提出しなければならない。

島根県建設工事簡易型一般競争入札執行要領
(競争参加資格確認資料の提出) 第7条第1項
(4) 機械保有状況その他工事の施工能力に関する資料

「法面工事保有機械確認要領(以下「要領」という。)」を制定することにより、「保有」を定義し、「保有確認資料」の作成方法及び「法面工事保有機械の確認」方法を統一化するものである。

2. 法面工事保有機械確認対象工事及び「保有確認資料」の作成方法

(1) 法面工事保有機械確認対象工事は次の①～④の機械を使用する法面工事とする。

- ①種子吹付機
- ②モルタル・植生基材吹付機
- ③鉄筋挿入工削工機
- ④グラウンドアンカー削孔機

(2) 「保有確認資料」は、次の①～④の要領により作成する。

- ①種子吹付機 保有確認要領
- ②モルタル・植生基材吹付機 保有確認要領
- ③鉄筋挿入工削孔機 保有確認要領
- ④グラウンドアンカー削孔機 保有確認要領

なお、「保有確認資料」の提出にあたっては、「法面工事保有機械確認資料提出一覧表」を必ず添付すること。

(3) 提出された資料に疑義が生じた場合には、現地調査を行うことがある。

3. 法面工事保有機械の確認

上記2.(1)の機械を使用する法面工事について、上記2.(2)の要領に定める要件を満足した機械のみを「法面工事保有機械」と認め、「当該工種の主要な機械を保有している」ものとする。

4. 保有確認資料の提出

法面工事の入札参加を希望する者は、「保有確認資料」を入札公告毎に提出する。

ただし、平成28年3月28日付け技第632号「法面工事保有機械確認資料の事前申請について」に基づき提出した「法面工事保有機械確認資料提出一覧表」に、技術管理課が保有を確認したことを証す收受印を押印されている場合は、有効期限内に限り、その写しの提出をもって「保有確認資料」の提出とみなす。

5. その他

本要領に係る電子データは、島根県ホームページに掲載する。

島根県土木部技術管理課のページ

[URL] <http://www.pref.shimane.lg.jp/gijutsukanri/>

法面工事保有機械確認資料提出一覧表

<提出資料>

①種子吹付機			③鉄筋挿入工削孔機		
提出	提出資料	様式	提出	提出資料	様式
	保有機械明細表	法様式 1-①		保有機械明細表	法様式 1-③
	法様式 1-①添付書類			法様式 1-③添付書類	
	固定資産台帳の写し	/		固定資産台帳の写し	/
	賃借契約書の写し	/		賃借契約書の写し	/
	貸出元の固定資産台帳の写し	/		貸出元の固定資産台帳の写し	/
	機械写真	法様式 2-①		機械写真	法様式 2-③
	提出資料事前チェックリスト	法様式 3-①		提出資料事前チェックリスト	法様式 3-③

②モルタル・植生基材吹付機			④グラウンドアンカー削孔機		
提出	提出資料	様式	提出	提出資料	様式
	保有機械明細表	法様式 1-②		保有機械明細表	法様式 1-④
	法様式 1-②添付書類			法様式 1-④添付書類	
	固定資産台帳の写し	/		固定資産台帳の写し	/
	賃借契約書の写し	/		賃借契約書の写し	/
	貸出元の固定資産台帳の写し	/		貸出元の固定資産台帳の写し	/
	定期自主検査記録の写し	法様式 1-②-点検 (H28年6月1日以降点検を行うのもの)		機械写真	法様式 2-④
	機械写真	法様式 2-②		提出資料事前チェックリスト	法様式 3-④
	提出資料事前チェックリスト	法様式 3-②			

(※上記資料のうち、提出するものについては提出欄に○印を記入すること。)

① 種子吹付機 保有確認要領

種子吹付機の保有について、以下に従い「保有確認資料」を提出すること。

1. 提出書類

- A. 保有機械明細表（法様式 1－①）
- B. 法様式 1－①の添付書類
- C. 機械写真（法様式 2－①）
- D. 提出資料事前チェックリスト（法様式 3－①）

2. 記入方法

A. 保有機械明細表（法様式 1－①）について

種子吹付機の自社保有機械について、必要事項を記入すること。

なお、自社で複数保有している場合、全ての台数の記載は不要。一台のみを記入すること。

※リース機械について

- ・他社から借りている機械は、その契約期間が 1 年以上のものに限り自社保有とみなす。
- ・他社へ貸し出している機械は、その契約期間が 1 年以上のものは自社保有とみなさない。

B. 法様式 1－①の添付書類

機械を保有していることを証明する書類として、以下の書類を添付すること。

なお、様式の「添付書類」欄には、添付する書類を全て記入すること。

法様式1-①の添付書類 一覧

添付書類	内 容
(1) 固定資産台帳の写し	<p>「固定資産台帳」とは以下の書類とする。</p> <p>○市町村役場が交付する<u>資格確認資料提出</u>日と同年度の資産証明で以下ア)、イ)、ウ)、エ)全て(サンプル参照)</p> <p>ア)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)の該当機械が記載されているページの写し</p> <p>イ)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)で、償却の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>ウ)市町村が交付したことを証明する書類の写し(市町村長の押印が付されているページの写し)</p> <p>エ)名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>※該当機械の記載欄を太枠で囲うなど該当箇所が分かるよう明示すること。(サンプル参照)</p> <p>※「該当機械の資産の名称」、「償却資産の課税評価額の合計額」は表示すること。その他の情報については黒塗しても構わない。(サンプル参照)</p> <p>※固定資産台帳に関する資産証明を4月1日に発行できない市町村の場合、発行開始日より前に入札公告する工事については、前年度の資産証明を添付書類とすることができる。(4/1発行できる市町:松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町。4/1発行できない町村:奥出雲町、飯南町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町。)</p>
(2) 貸借契約書の写し	リースによる自社保有の場合。
(3) 貸出元の固定資産台帳の写し	<p>(2)の場合。</p> <p>「(1)固定資産台帳の写し」同様に貸出元の書類を提出すること。</p> <p>※オペレーティング・リース契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約が該当。所有権移転ファイナンス・リース契約は借主側の申告となるため、上記(1)に該当する。</p>

※上欄(1)、(2)、(3)において、償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入したために、固定資産台帳に記載がない場合は、売買契約書の写しを提出すること。

C. 機械写真(法様式2-①)

保有機械明細表(法様式1-①)に記入した機械について、以下のとおり作成すること。

1. 法様式1-①に記入した「機械名」、「製造番号」を記入すること。
2. 「機械の撮影日(提出日を含めて14日以内)」、「機械の撮影場所」、「機械の保管場所」、「機械の保管場所の所在地」を記入すること。
3. 機械の写真について
写真の撮影方法は以下のとおり。

別添「サンプル写真」を参考のうえ作成すること。

< 写真の撮影方法 >

①全景写真	機械の全体が分かるもので、銘板、製造番号等が含まれているもの <u>(撮影日の新聞の第1面を入れて撮影)</u> 。
②部分写真	①全景写真及び③アップ写真を関連づける部分写真 <u>(①で撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度が必要)</u> 。
③アップ写真	銘板、製造番号等の表示内容が分かるアップ写真

※撮影の留意点

①全景写真、②部分写真、③アップ写真は、同一機械の写真であることが判別できるように、全て同一方向から撮影すること。①及び②は撮影日の新聞の第1面を入れて撮影し、②は撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度とすること。

4. 用紙1枚で不足する場合は、続けて2枚目に記入しページ毎に番号(No.)を記入すること。

5. 機械写真(法様式2-①)については、上記記入内容を満たしていれば任意様式での提出も可とする。

D. チェックリスト (法様式3-①)

記載誤り、書類の提出漏れ等がないか必ずチェックし、法様式3-①についても提出すること。

保有機械明細表

機械名	規格	自社 or リース	メーカー	型式	製造番号	添付書類
【記載例】 種子吹付機	2.0m3	自社	〇〇〇〇	〇〇-〇〇	〇〇〇〇	・固定資産台帳(写し)

機 械 写 真

機械名	
製造番号	
<u>機械の撮影日</u>	
機械の撮影場所	
機械保管場所	
機械保管場所の所在地	

①全景写真

(機械の全体が分かるもので、銘板、
製造番号等が含まれているもの。)
※撮影日の新聞の第1面を入れて撮影

②部分写真

(①全景写真と③アップ写真を
関連づける部分写真。)
※①で撮影した新聞が判読できる
大きさ、解像度が必要

③アップ写真

(銘板、製造番号等の
表示内容が分かるアップ写真)

機械写真

機械名	種子吹付機
製造番号	〇〇〇〇
機械の撮影日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
機械の撮影場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地

提出日を含めて14日以内であること

製造番号等が含まれている全景



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

全景写真とアップ写真を関連づける部分写真



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

製造番号等の表示内容が分かるアップ写真



新聞の撮影面の例



提出資料事前チェックリスト

資料	チェック事項	チェック欄
法様式1-① (保有機械明細表)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項の記入漏れはありませんか？ ・「添付書類」欄に全ての添付書類名を記入しましたか？ ・リースによる自社保有の場合、契約期間は1年以上のものですか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式1-①添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の写しにおいて、以下4点の書類の写し全てを添付しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の明細書類の該当機械が記載されているページ ・償却資産の明細書類の償却の課税評価額の合計額が記載されているページ ※合計欄がない場合は全ページ必要 ・市町村長の押印が付されている書類 ・名寄兼課税台帳等で償却の評価額の合計額が記載されている書類 ・固定資産台帳の写しの年度に誤りはありませんか？ (入札公告日と同年度[※]の固定資産台帳) <small>※入札公告日が4月1日から5月31日までの工事に限り、前年度の固定資産台帳とすることができる。</small> ・固定資産台帳の写しにおいて、該当機械の箇所を太枠で囲うなど該当機械が分かるように明示されていますか？ ・リースの場合、リース契約書の写しは添付しましたか？ ・リースの場合、貸し出し元の固定資産台帳等の写しは添付しましたか？ ・償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入し、固定資産台帳に記載のない場合、売買契約書の写しを添付しましたか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式2-① (機械写真)	<ul style="list-style-type: none"> ・法様式1-①で記入した「機械名」、「製造番号」と一致していますか？ ・写真は全景・部分・アップ写真全てありますか？ ・全景・部分・アップ写真は全て同一方向から撮影しましたか？ ・全景写真の場合、機械の全景写真中に銘板・製造番号等が写っていますか？ ・アップ写真の場合、銘板、製造番号等の表示内容が確認できますか？ ・<u>全景・部分写真に撮影日の新聞を入れて撮影しましたか？</u> ・<u>撮影日は提出日を含めて14日以内ですか？</u> 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

7) 償却資産の明細書類（償却資産種類別明細書等）の該当機械が記載されているページ

平成 23 年度 償却資産種類別明細書

2011.04.01

住所 〒○○○-○○○○、○○市△△町□□	所有者名 ○○建設(株)	減免等	名寄番号 ○○○○○○	P 1
--------------------------	-----------------	-----	----------------	--------

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期	耐用年数	取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額 (市長決定分)	非課税特例コード	事由	備考	減免等	特殊計算
				号											
●●●●	1	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		構築物	1					*****	●	●●●●					
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	削孔機	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●				*	

該当機械の記載欄を太枠で囲うなど、該当箇所が分かるように明示して下さい。

イ) 償却資産の明細書類 (償却資産種類別明細書等) で償却の課税評価額の合計額が記載されているページ

平成 23 年度 償却資産種類別明細書

2011.04.01

住所	所有者名	減免等	名寄番号	P
〒○○○-○○○○ ○○市△△町□□	○○建設(株)		○○○○○○	3

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期	耐用	取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額(市長決定分)	非課税特例コード	事由	備考	減免等	特殊計算
				号	年										
●●●●	6	●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
●●●●	6	●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
●●●●	6	●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		* 工器具・備品 *	●			●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		合計	●			●●●●	●●●●	*****	●	10 000 000					

償却の課税評価額の合計額
「名寄帳兼課税台帳」の
償却の課税評価額の合計
額と一致します。*

*市町村が交付する「売却資産種類別明細書」に合算欄が設けられていない場合は、各資産の課税標準額を塗り、各資産を算出する。このため、全てのページの写しを提出する。

固定資産台帳 サンプル

ウ) 市町村が交付したことを証明する書類 (市町村の押印が付されているページ)

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳											
平成23年度		納税義務者	氏名	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町□□					土地筆数	
名寄番号		納税	氏名	住所						家屋棟数	
〇〇〇〇〇〇		管理人								名寄枚数	3-1
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均一減免	(上) 固定資産税 課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額			
家屋	番		木造								
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却		
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	減免		
減免	土地減免税額		
	家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
合計			

市町村長の押印

原本と相違ない事を証明する。
平成23年4月1日

〇〇市長
島根 太郎

市町村長印

固定資産台帳 サンプル

I) 名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページ

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳															
平成23年度		納税義務者 氏名		〇〇建設(株)		住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇		〇〇市△△町□□					
名寄番号		納税 氏名				住所		〒							
〇〇〇〇〇〇		管理人													
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均減免	(上) 固定資産税 課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額	土地筆数 20	家屋棟数 1	名寄枚数 3-3	
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額							
土地	山林	山林													
土地	山林	山林													10 000 000
償却															

「償却」の課税評価額の合計額
「償却資産種類別明細書」の課税評価額と一致します。

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却	10,000,000	
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	合計		
減免	土地減免税額		
	家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
合計			

税額	
年税額	
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
随時	

②モルタル・植生基材吹付機 保有確認要領

モルタル・植生基材吹付機の保有について、以下に従い「保有確認資料」を提出すること。

1. 提出書類

- A. 保有機械明細表（法様式1-②）
- B. 法様式1-②の添付書類
- C. 機械写真（法様式2-②）
- D. 提出資料事前チェックリスト（法様式3-②）

2. 記入方法

A. 保有機械明細表（法様式1-②）について

モルタル・植生基材吹付機の自社保有機械について、必要事項を記入すること。

- ・機械名欄には、「吹付機」のみを記入すること。（ホッパー、計量器、発電機、コンプレッサー等の記入は不要。）
- ・「吹付機」については、刻印番号を必ず記入すること。

なお、自社で複数保有している場合、全ての台数の記載は不要。一台のみを記入すること。

※リース機械について

- ・他社から借りている機械は、その契約期間が1年以上のものに限り自社保有とみなす。
- ・他社へ貸し出している機械は、その契約期間が1年以上のものは自社保有とみなさない。

B. 法様式1-②の添付書類

機械を保有していることを証明する書類として、以下の書類を添付すること。

なお、様式の「添付書類」欄には、添付する書類を全て記入すること。

法様式 1-②の添付書類 一覧

添付書類	内 容
(1) 固定資産台帳の写し	<p>「固定資産台帳」とは以下の書類とする。</p> <p>○市町村役場が交付する <u>資格確認資料提出</u>日と同年度の資産証明で以下ア)、イ)、 ㊦)全て (サンプル参照)</p> <p>ア)償却資産の明細書類 (償却資産種類別明細書等) の該当機械が記載されて いるページの写し</p> <p>イ) 償却資産の明細書類 (償却資産種類別明細書等) で、償却の課税評価額の 合計額が記載されているページの写し</p> <p>㊦)市町村が交付したことを証明する書類の写し (市町村長の押印が付されて いるページの写し)</p> <p>エ)名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているペ ージの写し</p> <p>※該当機械の記載欄を太枠で囲うなど該当箇所が分かるよう明示すること。 (サンプル参照)</p> <p>※「該当機械の資産の名称」、「償却資産の課税評価額の合計額」は表示するこ と。その他の情報については黒塗しても構わない。(サンプル参照)</p> <p>※固定資産台帳に関する資産証明を4月1日に発行できない市町村の場合、発 行開始日より前に入札公告する工事については、前年度の資産証明を添付書類 とすることができる。(4/1 発行できる市町: 松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、 安来市、江津市、雲南市、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町。4/1 発行できない町村: 奥出 雲町、飯南町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町。)</p>
(2) 貸借契約書の写し	リースによる自社保有の場合。
(3) 貸出元の固定資産台帳の写し	<p>(2) の場合。</p> <p>「(1) 固定資産台帳の写し」同様に貸出元の書類を提出すること。</p> <p>※オペレーティング・リース契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約 が該当。所有権移転ファイナンス・リース契約は借主側の申告となるため、上 記(1)に該当する。</p>
(4) 定期自主検査の記録の写し	<p>「ボイラー及び圧力容器安全規則第 88 条」に規定する定期自主検査を指し、 過去 3 年分 (購入又は貸借契約後、3 年が経過していないものは、購入又は貸 借契約以降) の記録書類の写し。</p> <p><u>なお、平成 28 年 6 月 1 日以降行う定期自主検査は別に定める点検整備表 (法様式 1-②-点検) によるものとする。</u></p>

※上欄(1)、(2)、(3)において、償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入したために、固定資産台帳に記載がない場合は、売買契約書の写しを提出すること。

C. 機械写真(法様式 2-②)

保有機械明細表(法様式 1-②)に記入した機械について、以下のとおり作成すること。

1. 法様式 1-②に記入した「機械名」、「製造番号」を記入すること。

2. 「機械の撮影日(提出日を含めて14日以内)」、「機械の撮影場所」、「機械の保管場所」、「機械の保管場所の所在地」を記入すること。
3. 機械の写真について
写真の撮影方法は以下の表のとおり。
別添「サンプル写真」を参考のうえ作成すること。

<写真の撮影方法>

①全景写真	機械の全体が分かるもので、銘板 ^{*1} 及び刻印 ^{*2} が含まれているもの <u>(撮影日の新聞の第1面を入れて撮影)</u> 。
②部分写真	①全景写真及び③アップ写真を関連づける部分写真 <u>(①で撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度が必要)</u> 。
③アップ写真	銘板及び刻印それぞれの表示内容が分かるアップ写真

※1：モルタル・植生基材吹付機の刻印は、「機械等検定規則第5条第2項」で規定されており、機械の上部及び下部の2箇所に設置されているが、いずれか1箇所の写真を提出すること。

※2：モルタル・植生基材吹付機の銘板は、「第二種圧力容器構造規格第72条」で規定されている。

※撮影の留意点

①全景写真、②部分写真、③アップ写真は、同一機械の写真であることが判別できるように、全て同一方向から撮影すること。①及び②は撮影日の新聞の第1面を入れて撮影し、②は撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度とすること。

4. 用紙1枚で不足する場合は、続けて2枚目に記入しページ毎に番号(No.)を記入すること。
5. 機械写真(法様式2-②)については、上記記入内容を満たしていれば任意様式での提出も可とする。

6. 第二種圧力容器関連法令について

モルタル・植生基材吹付機は、「労働安全衛生法施行令第1条第7号」に定義される「第二種圧力容器」に該当する。

第二種圧力容器は、安全確保及び労働災害を防止するために、製造、設置、使用等について労働安全衛生法等法令により規定されている。(別紙「第二種圧力容器 関係法令(一部抜粋)」参照。)なお、第二種圧力容器の「刻印」、「銘板」、「定期自主検査」の関連法令は以下のとおり。

<参考：第二種圧力容器_「銘板」、「刻印」、「定期自主検査」関連法令>

●銘板：「労働安全衛生法第42条」、「労働安全衛生規則第27条」、「圧力容器構造規格第72条」

- 刻印：「労働安全衛生法第 44 条第 1、4、6 項」、「労働安全衛生法施行令第 14 条 2 項」、
「ボイラー及び圧力容器安全規則第 84 条第 1、3 項」、「機械等検定規則第 1、4、
5 条」
- 定期自主検査：「労働安全衛生法第 45 条第 1 項」、「労働安全衛生法施工令第 15 条」、「ボ
イラー及び圧力容器安全規則第 88 条」

よって、上記「3. 機械の写真について ③アップ写真」の銘板及び刻印の表示内容の確
認において「保有」として認めるか否かの判断基準は、下表のとおりとする。

※銘板及び刻印の表示状態による対応表

表示状態	「保有」として認めるか否か（認める：○、認められない：×）	
	刻 印	銘 板
記載内容が全て 読み取れる	○	○
記載内容の一部 が読み取れない （数字、文字の一 部等）	<ul style="list-style-type: none"> ●読み取れない部分について、「機械 等検定規則第 4 条」に規定される個 別検定合格を証する書類（第二種圧 力容器明細書）の写し（サンプル参 照）を提出し、現物と照合が取れた 場合→○ ●上記書類が提出できない場合→× 	○
記載内容の大半 が読み取れない。	×	<ul style="list-style-type: none"> ●読み取れない部分について、記載 内容が確認できる書類を提出し、現 物と照合が取れた場合→○ ●上記書類が提出できない場合→×

D. チェックリスト（法様式 3-②）

記載誤り、書類の提出漏れ等がないか必ずチェックし、法様式 3-②についても提出すること。

保有機械明細表

機械名	規格	自社 or リース	メーカー	型式	製造番号	刻印番号	添付書類
【記載例】 吹付機	湿式0.8～ 1.2m ³ /h	自社	〇〇〇〇	〇〇-〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	・固定資産台帳(写し) ・定期自主検査記録 表(写し)

機 械 写 真

機械名	
製造番号	
<u>機械の撮影日</u>	
機械の撮影場所	
機械保管場所	
機械保管場所の所在地	

①全景写真

(機械の全体が分かるもので、刻印、
銘板が含まれているもの。)

※撮影日の新聞の第1面を入れて撮影

②部分写真

(①全景写真と③アップ写真を
関連づける部分写真。)*

①で撮影した新聞が判読できる
大きさ、解像度が必要

③アップ写真

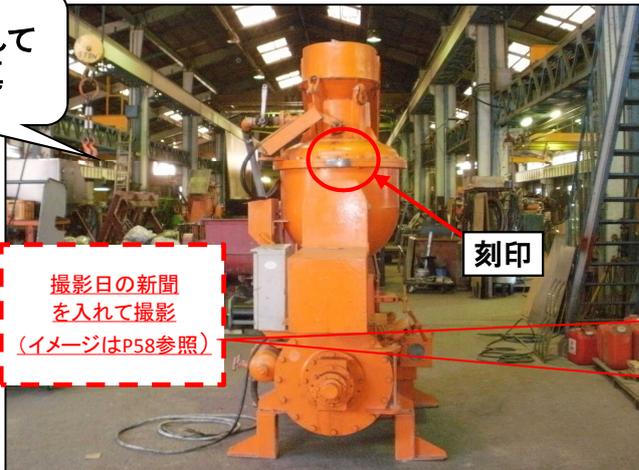
(刻印、銘板それぞれの
表示内容が分かるアップ写真)

機械写真

機械名	モルタル・植生基材吹付機
製造番号	〇〇〇〇
機械の撮影日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
機械の撮影場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地

提出日を含めて14日以内であること

刻印が含まれている全景写真



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

新聞の撮影面の例



全景写真とアップ写真を関連づける部分写真



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

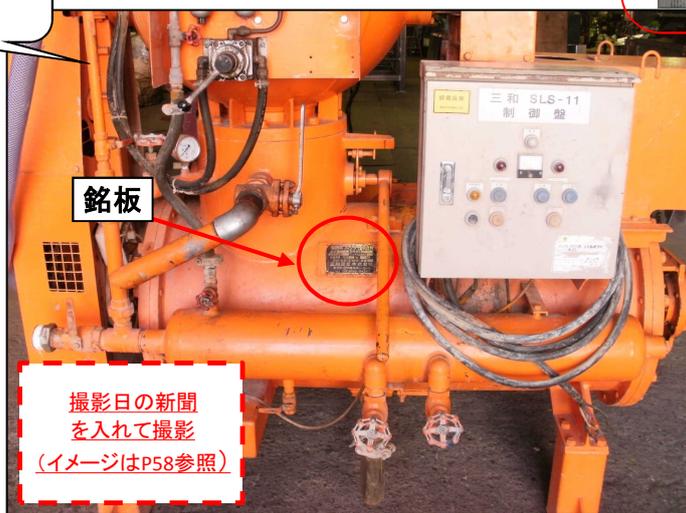


刻印の表示内容が分かるアップ

銘板が含まれて
いる全景写真



全景写真とアップ
写真を関連づける
部分写真



銘板の表示内容
が分かるアップ
写真



提出資料事前チェックリスト

資料	チェック事項	チェック欄
法様式1-② (保有機械明細表)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項の記入漏れはありませんか？ ・「添付書類」欄に全ての添付書類名を記入しましたか？ ・リースによる自社保有の場合、リース契約期間は1年以上のものですか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式1-②添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の写しにおいて、以下4点の書類の写し全てを添付しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の明細書類の該当機械が記載されているページ ・償却資産の明細書類の償却の課税評価額の合計額が記載されているページ ※合計欄がない場合は全ページ必要 ・市町村長の押印が付されている書類 ・名寄兼課税台帳等で償却の評価額の合計額が記載されている書類 ・固定資産台帳の写しの年度に誤りはありませんか？ (入札公告日と同年度[※]の固定資産台帳) <small>※入札公告日が4月1日から5月31日までの工事に限り、前年度の固定資産台帳とすることができる。</small> ・固定資産台帳の写しにおいて、該当機械の箇所を太枠で囲うなど該当機械が分かるように明示されていますか？ ・リースの場合、リース契約書の写しは添付しましたか？ ・リースの場合、貸し出し元の固定資産台帳等の写しは添付しましたか？ ・償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入し、固定資産台帳に記載のない場合、売買契約書の写しを添付しましたか？ ・定期自主検査の記録書類の写しは過去3年分揃っていますか？ (購入(又はリース契約後)3年を経過していないものは購入時(リース契約時)以降の年数分) 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式2-② (機械写真)	<ul style="list-style-type: none"> ・法様式1-②で記入した「機械名」、「製造番号」と一致していますか？ ・写真は全景・部分・アップ写真全てありますか？ ・全景・部分・アップ写真は全て同一方向から撮影しましたか？ ・全景写真の場合、機械の全景写真中に刻印、銘板が写っていますか？ ・アップ写真の場合、刻印、銘板それぞれの表示内容が写真上から確認できますか？ ・<u>全景・部分写真に撮影日の新聞を入れて撮影しましたか？</u> ・<u>撮影日は提出日を含めて14日以内ですか？</u> 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

7) 償却資産の明細書類（償却資産種類別明細書等）の該当機械が記載されているページ

平成23年度 償却資産種類別明細書

2011.04.01

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇、〇〇市△△町□□	所有者名 〇〇建設(株)	減免等	名寄番号 〇〇〇〇〇〇	P 1
--------------------------	-----------------	-----	----------------	--------

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期		取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額 (市長決定分)	非課税 特例 コード	事由	備考	減免等	特殊 計算
				号	年										
●●●●	1	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		構築物	1					*****	●	●●●●					
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	削孔機	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		

該当機械の記載欄を太枠で囲うなど、該当箇所が分かるように明示して下さい。

イ) 償却資産の明細書類（償却資産種類別明細書等）で償却の課税評価額の合計額が記載されているページ

平成 23 年度 償却資産種類別明細書

2011. 04. 01

住所	所有者名	減免等	名寄番号	P
〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町□□	〇〇建設(株)		〇〇〇〇〇〇	3

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期	耐用年数	取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額 (市長決定分)	非課税 特例 コード	事由	備考	減免等	特殊計算	
				号												年
●	6	●	1	●	●	●	●	*****	●	●						
●	6	●	1	●	●	●	●	*****	●	●						
●	6	●	1	●	●	●	●	*****	●	●						
		* 工器具・備品 *	●			●	●	*****	●	●						
		合計	●			●	●	*****	●	10 000 000						

償却の課税評価額の合計額
「名寄帳兼課税台帳」の
償却の課税評価額の合計
額と一致します。*

*市町村が交付する「売却資産種類別明細書」に合算欄が設けられていない場合は、各資産の課税標準額を塗りつぶさず、各資産を算出する。このため、全てのページの写しを提出する。

㊦市町村が交付したことを証明する書類（市町村の押印が付されているページ）

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳										
平成23年度		納税義務者 氏名		住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町□□				
名寄番号		納税管理人 氏名		住所						
〇〇〇〇〇〇				〒						
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均一減免	(上) 固定資産税 課税標準額 (下) 都市計画税 課税標準額
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額		
家屋	番		木造							
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却		
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	減 土地減免税額		
	免 家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
	合計		

市町村長の押印

原本と相違ない事を証明する。
平成23年4月1日

〇〇市長
島根 太郎

市町村長印

I) 名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページ

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳															
平成23年度		納税義務者 氏名		〇〇建設(株)		住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇		〇〇市△△町□□					
名寄番号		納税 氏名		〇〇〇〇〇〇		住所		〒							
〇〇〇〇〇〇		管理人													
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均減免	(上) 固定資産税 課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額	土地筆数 20	家屋棟数 1	名寄枚数 3-3	
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額							
土地	山林	山林													
土地	山林	山林													10 000 000
償却															

「償却」の課税評価額の合計額
「償却資産種類別明細書」の課税評価額と一致します。

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税	
課税標準額	土地			
	家屋			
	償却	10,000,000		
	合計			
税額	一般算出税額			
	新築軽減税額			
	差引税額			
	区分所有(土地)			
	減免	土地減免税額		
		家屋減免税額		
		償却減免税額		
		所有減免税額		
	合計			

	税額
年税額	
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
随時	

法様式1-②-点検

モルタル・植生基材吹付機 点検整備表

型式 点検日 年 月 日
 製造番号
 個別検定合格番号
 使用時間 時間 点検者氏名

※点検日、点検者氏名、型式、製造番号、個別検定合格番号、使用時間(前回点検日以降の使用時間)を必ず記載する。

箇所	番号	点検項目	作業内容	備考
本体	1	本体の損傷の有無		
	2	ライナーの摩耗・羽根ゴムとの隙間		
	3	羽根ゴム・押え板の摩耗		
	4	羽根の摩耗・損傷(羽根板・軸ボス等)		
	5	羽根軸の摩耗・損傷(シールパッキン面・キー溝等)		
	6	羽根軸シール部パッキンの摩耗・給油脂状態		
	7	羽根軸部ベアリングのガタ・給油脂状態		
	8	羽根ボルトの緩み・グランドケース・ベアリングケースの緩み		
	9	ガン体内部のモルタル等の付着		
	10	フランジ部のボルトの緩み		
	11	ふたの締付けボルトの摩耗の有無		
スライド	12	スライドオーリングの摩耗・隙間/バルブ表面の清掃		
	13	スライドシャフトの摩耗・損傷(シールパッキン面・キー溝等)		
	14	スライドシャフトシール部パッキンの摩耗・給油脂状態		
	15	スライドハンドルの取付け具合・ボルトの緩み		
エア配管	16	排気コックの状態・詰り・漏れ・作動状態		
	17	消音機の状態・詰り・破損		
	18	管及び弁の破損の有無		
	19	各部のエア漏れ(上下タンク・軸部・スライド部・点検口)		
	20	エア操作盤の緩み・ガタ		
	21	ルブユニットの水抜き		
	22	ルブユニットのオイル量(タービン油)		
	23	エアシリンダーの操作具合・エア漏れ		
24	エアホースの亀裂・損傷・取付け具合			
制御盤	25	制御盤内の配線の緩み・損傷		
	26	各部品の取付け状態(タイマー・サーマルの設定値の確認)		
	27	各スイッチの操作状態(モーター・水中ポンプ・検知器)		
	28	電磁接触器の接点の状態		
	29	安全装置の作動状態		
	30	キャブタイヤケーブルの接続状態・損傷の有無		

箇所	番号	点検項目	作業内容	備考
減速器 ・ 原動機	31	チェーンの張り・伸び・給油脂状態		
	32	スプロケットの摩耗・ボルトの緩み		
	33	減速器及びモーターのオイル量・汚れ・漏れ		
	34	エンジンオイルの量・汚れ・漏れ		
	35	オイルフィルターの詰り		
	36	エアークリーナーの汚れ・詰り		
	37	燃料フィルター・フィードポンプストレーナーの詰り		
	38	ファンベルト張り・損傷の有無		
	39	バッテリーの液量・ターミナルの汚れ		
	40	バッテリーの充電状態		
	41	スロットルワイヤー等の動き		
	42	排気の状態		
	43	燃料・オイルの漏れ・滲み		
	44	モーターの異音・異臭		
	45	モーター結線部の損傷の有無・取付け状態		
その他	46	タイヤの空気圧・亀裂・損傷(7kg/cm ²)		
	47	車軸ベアリングのガタ・給油脂状態		
	48	舵取り装置の作動		
	49	フレームの緩み・損傷の有無		
	50	シャシ各部の給油脂状態		
メカニカル	51	圧接フランジとシールカラーの接合面の摩耗、損傷の点検		
	52	スプリングのへたり、全長の点検		
	53	スリーブの摩耗の点検		
	54	ダストシール、ロッドパッキン、リング等の摩耗、給油状態の確認		
	55	各部グリス路の詰まり、安全弁の作動状態の点検		

※交換部品があった場合備考欄に記載すること。

該当なし	交換	×	締付	T
点検	修理	△	清掃	C
分解	調整	A	給油	L

第二種圧力容器明細書

サンプル

個別検定申請者の氏名及び住所	[REDACTED]				個別検定合格の印				
製造者の氏名及び住所	[REDACTED]								
種類	モルタル圧送缶(SLS-15)								
型式の名称	上部：立型円筒 上部：横型円筒								
最高使用圧力	上部：	0.883	MPa	下部：					
内容積	上部：	0.452	m ³	下部：				0.532	
製造年月日	平成 20 年 10 月								
胴	材 料	最大内径		長 さ	板の厚さ				
	上部：SS400	850		265	9.0				
	下部：SS400	650 mm		1444 mm	9.0 mm				
鏡板及び平蓋板	材 料	形 状		すみの丸みの内半径	板の厚さ				
	上部：SS400/SS400	皿形/全半球形		85.0/-	6.0/9.0				
	下部：SM490A	平 形		- mm	32.0 mm				
胴の長手継手の種類及び効率		突合せ両側溶接 $\eta = 0.595$							
マンホール 掃除穴又は 検査穴	種 類	大きさ mm	安全弁又は これに代わ る安全装置	種 類	型 式	弁径 mm			
	蓋板開閉	$\phi 850$		圧力源の最高使用圧力が、0.883MPa以下					
	蓋板開閉	$\phi 650 \times 2$		の為、第64条第1項のただし書きにより					
	掃除穴/検査穴	$\phi 300 / \phi 200$		安全弁を省略する。					
※個別検定実施の場所	製 造 所 内		※個別検定年月日	平成20年10月10日					
※水圧試験圧力	1.33 MPa		※個別検定者氏名印	[REDACTED]					
参 考 事 項									

備考

1. ※印を付してある欄は、申請者において記入しないこと。
2. 「参考事項」の欄は、溶接効率を高くとった場合の条件を記入すること。
3. 「安全弁又はこれに代わる安全装置」の欄は、名称並び構造及び機能の概要を記入すること。

第二種圧力容器 関係法令（一部抜粋）

労働安全衛生法（昭和四十七年六月八日法律第五十七号）

（譲渡等の制限等）

第四十二条 特定機械等以外の機械等で、[別表第二](#)に掲げるものその他危険若しくは有害な作業を必要とするもの、危険な場所において使用するもの又は危険若しくは健康障害を防止するため使用するものうち、政令で定めるものは、厚生労働大臣が定める規格又は安全装置を具備しなければ、譲渡し、貸与し、又は設置してはならない。

（個別検定）

第四十四条 [第四十二条](#)の機械等（次条第一項に規定する機械等を除く。）のうち、[別表第三](#)に掲げる機械等で政令で定めるものを製造し、又は輸入した者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣の登録を受けた者（以下「登録個別検定機関」という。）が個々に行う当該機械等についての検定を受けなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項の機械等を輸入した者が当該機械等を外国において製造した者（以下この項において「外国製造者」という。）以外の者（以下この項において単に「他の者」という。）である場合において、当該外国製造者が当該他の者について前項の検定が行われることを希望しないときは、当該外国製造者は、厚生労働省令で定めるところにより、自ら登録個別検定機関が個々に行う当該機械等についての検定を受けることができる。当該検定が行われた場合においては、当該機械等を輸入した者については、同項の規定は、適用しない。
- 3 登録個別検定機関は、前二項の検定（以下「個別検定」という。）を受けようとする者から申請があつた場合には、当該申請に係る機械等が厚生労働省令で定める基準に適合していると認めるときでなければ、当該機械等を個別検定に合格させてはならない。
- 4 個別検定を受けた者は、当該個別検定に合格した機械等に、厚生労働省令で定めるところにより、当該個別検定に合格した旨の表示を付さなければならない。
- 5 個別検定に合格した機械等以外の機械等には、前項の表示を付し、又はこれらと紛らわしい表示を付してはならない。
- 6 第一項の機械等で、第四項の表示が付されていないものは、使用してはならない。

（定期自主検査）

第四十五条 事業者は、ボイラーその他の機械等で、政令で定めるものについて、厚生労働省令で定めるところにより、定期に自主検査を行ない、及びその結果を記録しておかなければならない。

労働安全衛生法施行令（昭和四十七年八月十九日政令第三百十八号）

労働安全衛生法施行令をここに公布する。

労働安全衛生法施行令

内閣は、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）の規定に基づき、この政令を制定する。

（定義）

第一条 この政令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 七 第二種圧力容器 ゲージ圧力〇・ニメガパスカル以上の気体をその内部に保有する容器（第一種圧力容器を除く。）のうち、次に掲げる容器をいう。
 - イ 内容積が〇・〇四立方メートル以上の容器
 - ロ 胴の内径が二百ミリメートル以上で、かつ、その長さが千ミリメートル以上の容器

(個別検定を受けるべき機械等)

第十四条 [法第四十四条第一項](#)の政令で定める機械等は、次に掲げる機械等(本邦の地域内で使用されないことが明らかな場合を除く。)とする。

- 一 ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機の急停止装置のうち電氣的制動方式のもの
- 二 第二種圧力容器(船舶安全法の適用を受ける船舶に用いられるもの及び電気事業法、高圧ガス保安法又はガス事業法の適用を受けるものを除く。)
- 三 小型ボイラー(船舶安全法の適用を受ける船舶に用いられるもの及び電気事業法の適用を受けるものを除く。)
- 四 小型圧力容器(船舶安全法の適用を受ける船舶に用いられるもの及び電気事業法、高圧ガス保安法又はガス事業法の適用を受けるものを除く。)

(定期に自主検査を行うべき機械等)

第十五条 [法第四十五条第一項](#)の政令で定める機械等は、次のとおりとする。

- 一 第十二条第一項各号に掲げる機械等、第十三条第三項第五号、第六号、第八号、第九号、第十四号から第十九号まで及び第三十号から第三十四号までに掲げる機械等、第十四条第二号から第四号までに掲げる機械等並びに前条第十号及び第十一号に掲げる機械等

労働安全衛生規則(昭和四十七年九月三十日労働省令第三十二号)

(規格に適した機械等の使用)

第二十七条 事業者は、[法別表第二](#)に掲げる機械等及び[令第十三条](#)第三項各号に掲げる機械等については、[法第四十二条](#)の厚生労働大臣が定める規格又は安全装置を具備したものでなければ、使用してはならない。

ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和四十七年九月三十日労働省令第三十三号)

(検定)

第八十四条 第二種圧力容器を製造し、又は輸入した者は、当該第二種圧力容器について[法第四十四条第一項](#)の検定を受けなければならない。

- 2 外国において第二種圧力容器を製造した者は、当該第二種圧力容器について[法第四十四条第二項](#)の検定を受けることができる。当該検定が行われた場合においては、当該第二種圧力容器を輸入した者については、前項の規定は、適用しない。
- 3 前二項の検定については、機械等検定規則(昭四十七年労働省令第四十五号)の定めるところによる

(定期自主検査)

第八十八条 事業者は、第二種圧力容器について、その使用を開始した後、一年以内ごとに一回、定期に、次の事項について自主検査を行なわなければならない。ただし、一年をこえる期間使用しない第二種圧力容器の当該使用しない期間においては、この限りではない。

- 一 本体の損傷の有無
- 二 ふたの締付けボルトの摩耗の有無
- 三 管及び弁の損傷の有無
- 2 事業者は、前項ただし書の第二種圧力容器については、その使用を再び開始する際に、同項各号に掲げる事項について自主検査を行なわなければならない。
- 3 事業者は、前二項の自主検査を行なったときは、その結果を記録し、これを三年間保存しなければならない。

機械等検定規則

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)及び労働安全衛生法施行令(昭和四十七年政令第三百十八号)の規定に基づき、並びに同法を実施するため、機械等検定規則を次のように定める

(個別検定の申請等)

第一条 労働安全衛生法(以下「法」という。) [第四十四条第一項](#)又は第二項の規定による検定(以下「個別検定」という。)を受けようとする者は、当該個別検定を受けようとする機械等ごとに、個別検定申請書 [様式第一号\(一\)\(二\)\(三\)](#)に次の図面及び書面を添えて、個別検定を行う者(以下「個別検定実施者」という。)に提出しなければならない。

一 個別検定を受けようとする機械等の構造図

二 [様式第二号\(一\)\(二\)\(三\)\(四\)甲\(四\)乙\(四\)丙\(五\)](#)による明細書

2 個別検定を受けようとする者のうち、当該個別検定を受けようとする機械等を輸入し、又は外国において製造したものは、前項の申請書に当該機械等が [法第四十二条](#)の厚生労働大臣が定める規格に適合していることを厚生労働大臣が指定する者(外国に住所を有するものに限る。)が明らかにする書面を添付することができる。

3 第一項の規定による申請をした者(以下「個別検定申請者」という。)は、個別検定を受けるために必要な準備をしなければならない。

(個別検定の場所)

第二条 個別検定は、個別検定申請者の希望する場所において行う。

(個別検定の基準)

第三条 [法第四十四条第三項](#)の厚生労働省令で定める基準は、[法第四十二条](#)の労働大臣が定める規格とする。

(個別検定合格印)

第四条 個別検定実施者は、個別検定に合格した機械等について、[第一条第一項](#)第二号の明細書に [様式第三号](#)による合格の印を押して個別検定申請者に交付する。

(個別検定合格標章等)

第五条 労働安全衛生法施行令(昭和四十七年政令第三百十八号。以下「令」という。) [第十四条](#)第一号に掲げる機械等について個別検定を受けた者は、当該個別検定に合格した機械等の見やすい箇所に、個別検定合格標章([様式第四号](#))を付さなければならない。

2 個別検定実施者は、[令第十四条](#)第二号から第四号までに掲げる機械等で個別検定に合格したものについて、当該機械等の見やすい箇所に [様式第五号](#)による刻印を押し、又は同様式による刻印を押しした銘板を取り付けるものとする。

圧力容器構造規格

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第三十七条第二項及び第四十二条の規定に基づき、圧力容器構造規格(平成元年労働省告示第六十六号)の全部を次のように改正する。

(銘板)

第七十二条 第二種圧力容器には、次の各号に掲げる事項を記載した銘板を取り付けなければならない。

一 製造者の名称又は商標

二 製造年月

三 最高使用圧力

四 水圧試験圧力

③鉄筋挿入工削孔機 保有確認要領

鉄筋挿入工削孔機の保有について、以下に従い「[保有確認資料](#)」を提出すること。

1. 提出書類

- A. 保有機械明細表（法様式 1－③）
- B. 法様式 1－③の添付書類
- C. 機械写真（法様式 2－③）
- D. 提出資料事前チェックリスト（法様式 3－③）

2. 記入方法

A. 保有機械明細表（法様式 3－③）について

鉄筋挿入工削孔機の自社保有機械について、必要事項を記入すること。

ここでの鉄筋挿入工削孔機は、鉄筋挿入工（アンカー工）用を想定しており、いわゆる削岩機（ハンドハンマ、ハンマドリル等）は対象外。（想定機械：アンカー削孔機 ドリフタ（空気式 150kg）同等程度の機械）

なお、自社で複数保有している場合、全ての台数の記載は不要。一台のみを記入すること。

※リース機械について

- ・他社から借りている機械は、その契約期間が 1 年以上のものに限り自社保有とみなす。
- ・他社へ貸し出している機械は、その契約期間が 1 年以上のものは自社保有とみなさない。

B. 法様式 1－③の添付書類

機械を保有していることを証明する書類として、以下の書類を添付すること。

なお、様式の「添付書類」欄には、添付する書類を全て記入すること。

法様式1-③の添付書類 一覧

添付書類	内 容
(1) 固定資産台帳の写し	<p>「固定資産台帳」とは以下の書類とする。</p> <p>○市町村役場が交付する<u>資格確認資料提出</u>日と同年度の資産証明で以下ア)、イ)、ウ)、エ)全て(サンプル参照)</p> <p>ア)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)の該当機械が記載されているページの写し</p> <p>イ)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)で、償却の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>ウ)市町村が交付したことを証明する書類の写し(市町村長の押印が付されているページの写し)</p> <p>エ)名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>※該当機械の記載欄を太枠で囲うなど該当箇所が分かるよう明示すること。(サンプル参照)</p> <p>※「該当機械の資産の名称」、「償却資産の課税評価額の合計額」は表示すること。その他の情報については黒塗しても構わない。(サンプル参照)</p> <p>※固定資産台帳に関する資産証明を4月1日に発行できない市町村の場合、発行開始日より前に入札公告する工事については、前年度の資産証明を添付書類とすることができる。(4/1発行できる市町:松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町。4/1発行できない町村:奥出雲町、飯南町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町。)</p>
(2)貸借契約書の写し	リースによる自社保有の場合。
(3) 貸出元の固定資産台帳の写し	<p>(2)の場合。</p> <p>「(1)固定資産台帳の写し」同様に貸出元の書類を提出すること。</p> <p>※オペレーティング・リース契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約が該当。所有権移転ファイナンス・リース契約は借主側の申告となるため、上記(1)に該当する。</p>

※上欄(1)、(2)、(3)において、償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入したために、固定資産台帳に記載がない場合は、売買契約書の写しを提出すること。

※自社製作の機械で、固定資産台帳に記載がなく保有証明書類が無い場合は、当該機械での施工状況写真を提出すること。

C. 機械写真(法様式2-③)

保有機械明細表(法様式1-③)に記入した機械について、以下のとおり作成すること。

1. 法様式1-③に記入した「機械名」、「製造番号」を記入すること。
2. 「機械の撮影日(提出日を含めて14日以内)」、「機械の撮影場所」、「機械の保管場所」、「機械の保管場所の所在地」を記入すること。
3. 機械の写真について
写真の撮影方法は以下のとおり。
別添「サンプル写真」を参考のうえ作成すること。

< 写真の撮影方法 >

①全景写真	機械の全体が分かるもので、銘板、製造番号等が含まれているもの <u>(撮影日の新聞の第1面を入れて撮影)</u> 。
②部分写真	①全景写真及び③アップ写真を関連づける部分写真 <u>(①で撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度が必要)</u> 。
③アップ写真	銘板、製造番号等の表示内容が分かるアップ写真

※撮影の留意点

①全景写真、②部分写真、③アップ写真は、同一機械の写真であることが判別できるように、全て同一方向から撮影すること。①及び②は撮影日の新聞の第1面を入れて撮影し、②は撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度とすること。

4. 用紙1枚で不足する場合は、続けて2枚目に記入しページ毎に番号(No.)を記入すること。

5. 機械写真(法様式2-③)については、上記記入内容を満たしていれば任意様式での提出も可とする。

D. チェックリスト (法様式3-③)

記載誤り、書類の提出漏れ等がないか必ずチェックし、法様式3-③についても提出すること。

保有機械明細表

機械名	規格	自社 or リース	メーカー	型式	製造番号	添付書類
【記載例】 鉄筋挿入工削孔機	空気式150kg	自社	〇〇〇〇	〇〇-〇〇	〇〇〇〇	・固定資産台帳(写し)

機 械 写 真

機械名	
製造番号	
<u>機械の撮影日</u>	
機械の撮影場所	
機械保管場所	
機械保管場所の所在地	

①全景写真

(機械の全体が分かるもので、銘板、
製造番号等が含まれているもの。)
※撮影日の新聞の第1面を入れて撮影

②部分写真

(①全景写真と③アップ写真を
関連づける部分写真。)
※①で撮影した新聞が判読できる
大きさ、解像度が必要

③アップ写真

(銘板、製造番号等の
表示内容が分かるアップ写真)

機 械 写 真

提出日を含めて14日
以内であること

機械名	鉄筋挿入工削孔機
製造番号	〇〇〇〇
機械の撮影日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
機械の撮影場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地

製造番号等が含まれている全景写



全景写真とアップ写真を関連づける部分写真



新聞の撮影面の例



製造番号等の表示内容が分かるアップ写真



提出資料事前チェックリスト

資料	チェック事項	チェック欄
法様式1-③ (保有機械明細表)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項の記入漏れはありませんか？ ・「添付書類」欄に全ての添付書類名を記入しましたか？ ・リースによる自社保有の場合、リース契約期間は1年以上のものですか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
様式1-③添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の写しにおいて、以下4点の書類の写し全てを添付しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の明細書類の該当機械が記載されているページ ・償却資産の明細書類の償却の課税評価額の合計額が記載されているページ ※合計欄がない場合は全ページ必要 ・市町村長の押印が付されている書類 ・名寄兼課税台帳等で償却の評価額の合計額が記載されている書類 ・固定資産台帳の写しの年度に誤りはありませんか？ (入札公告日と同年度[※]の固定資産台帳) <small>※入札公告日が4月1日から5月31日までの工事に限り、前年度の固定資産台帳とすることができる。</small> ・固定資産台帳の写しにおいて、該当機械の箇所を太枠で囲うなど該当機械が分かるように明示されていますか？ ・リースの場合、リース契約書の写しは添付しましたか？ ・リースの場合、貸し出し元の固定資産台帳等の写しは添付しましたか？ ・償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入し、固定資産台帳に記載のない場合、売買契約書の写しを添付しましたか？ ・自社製作機械の場合において、施工状況写真を添付しましたか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式2-③ (機械写真)	<ul style="list-style-type: none"> ・法様式1-③で記入した「機械名」、「製造番号」と一致していますか？ ・写真は全景・部分・アップ写真全てありますか？ ・全景・部分・アップ写真は全て同一方向から撮影しましたか？ ・全景写真の場合、機械の全景写真中に銘板・製造番号等が写っていますか？ ・アップ写真の場合、銘板、製造番号等の表示内容が確認できますか？ ・<u>全景・部分写真に撮影日の新聞を入れて撮影しましたか？</u> ・<u>撮影日は提出日を含めて14日以内ですか？</u> 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

7) 償却資産の明細書類（償却資産種類別明細書等）の該当機械が記載されているページ

平成 23 年度 償却資産種類別明細書

2011.04.01

住所 〒○○○-○○○○、○○市△△町□□	所有者名 ○○建設(株)	減免等	名寄番号 ○○○○○○	P 1
--------------------------	-----------------	-----	----------------	--------

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期	耐用年数	取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額 (市長決定分)	非課税 特例 コード	事由	備考	減免等	特殊 計算
				号											
●●●●	1	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		構築物	1					*****	●	●●●●					
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	削孔機	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●●●	1	●●	●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		

該当機械の記載欄を太枠で囲うなど、該当箇所が分かるように明示して下さい。

ウ) 市町村が交付したことを証明する書類 (市町村の押印が付されているページ)

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳										
平成23年度		納税義務者	氏名	住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町□□				
名寄番号		納税	氏名	住所						
〇〇〇〇〇〇		管理人		〒						
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均一減免	(上) 固定資産税 課税標準額 (下) 都市計画税 課税標準額
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額		
家屋	番		木造							
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								
土地	町番	山林								

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却		
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	減 土地減免税額		
	免 家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
	合計		

市町村長の押印

原本と相違ない事を証明する。
平成23年4月1日

〇〇市長
島根 太郎

市町村長印

I) 名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページ

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳													
平成23年度		納税義務者 氏名		〇〇建設(株)		住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇		〇〇市△△町□□			
名寄番号		納税 氏名				住所		〒					
〇〇〇〇〇〇		管理人											
土地筆数										20			
家屋棟数										1			
名寄枚数										3-3			
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均減免	(上) 固定資産税 課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額		
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額					
土地	〇〇〇〇〇〇番	山林											
土地		山林										10 000 000	
償却													

「償却」の課税評価額の合計額
「償却資産種類別明細書」の課税評価額と一致します。

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税	
課税標準額	土地			
	家屋			
	償却	10,000,000		
	合計			
税額	一般算出税額			
	新築軽減税額			
	差引税額			
	区分所有(土地)			
	減免	土地減免税額		
		家屋減免税額		
		償却減免税額		
		所有減免税額		
	合計			

	税額
年税額	
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
随時	

④ グラウンドアンカー削孔機 保有確認要領

グラウンドアンカー削孔機の保有について、以下に従い「保有確認資料」を提出すること。

1. 提出書類

- A. 保有機械明細表（法様式 1－④）
- B. 法様式 1－④の添付書類
- C. 機械写真（法様式 2－④）
- D. 提出資料事前チェックリスト（法様式 3－④）

2. 記入方法

A. 保有機械明細表（法様式 1－④）について

グラウンドアンカー削孔機の自社保有機械について、必要事項を記入すること。

グラウンドアンカー削孔機は、グラウンド（アース）アンカー削孔機を想定しており、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン同等程度の機械。（想定機械：スキッド型（55kW）モーター式、クローラー型（81kW）エンジン式 等）

なお、自社で複数保有している場合、全ての台数の記載は不要。一台のみを記入すること。

※リース機械について

- ・他社から借りている機械は、その契約期間が 1 年以上のものに限り自社保有とみなす。
- ・他社へ貸し出している機械は、その契約期間が 1 年以上のものは自社保有とみなさない。

B. 法様式 1－④の添付書類

機械を保有していることを証明する書類として、以下の書類を添付すること。

なお、様式の「添付書類」欄には、添付する書類を全て記入すること。

法様式1-④の添付書類 一覧

添付書類	内 容
(1) 固定資産台帳の写し	<p>「固定資産台帳」とは以下の書類とする。</p> <p>○市町村役場が交付する<u>資格確認資料提出</u>日と同年度の資産証明で以下ア)、イ)、ウ)、エ)全て(サンプル参照)</p> <p>ア)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)の該当機械が記載されているページの写し</p> <p>イ)償却資産の明細書類(償却資産種類別明細書等)で、償却の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>ウ)市町村が交付したことを証明する書類の写し(市町村長の押印が付されているページの写し)</p> <p>エ)名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページの写し</p> <p>※該当機械の記載欄を太枠で囲うなど該当箇所が分かるよう明示すること。(サンプル参照)</p> <p>※「該当機械の資産の名称」、「償却資産の課税評価額の合計額」は表示して下さい。その他の情報については黒塗しても構いません。(サンプル参照)</p> <p>※固定資産台帳に関する資産証明を4月1日に発行できない市町村の場合、発行開始日より前に入札公告する工事については、前年度の資産証明を添付書類とすることができる。(4/1発行できる市町:松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町。4/1発行できない町村:奥出雲町、飯南町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町。)</p>
(2) 貸借契約書の写し	リースによる自社保有の場合。
(3) 貸出元の固定資産台帳の写し	<p>(2)の場合。</p> <p>「(1)固定資産台帳の写し」同様に貸出元の書類を提出すること。</p> <p>※オペレーティング・リース契約及び所有権移転外ファイナンス・リース契約が該当する。所有権移転ファイナンス・リース契約は借主側の申告となるため、上記(1)に該当する。</p>

※上欄(1)、(2)、(3)において、償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入したために、固定資産台帳に記載がない場合は、売買契約書の写しを提出すること。

C. 機械写真(法様式2-④)

保有機械明細表(法様式1-④)に記入した機械について、以下のとおり作成すること。

1. 法様式1-④に記入した「機械名」、「製造番号」を記入すること。
2. 「機械の撮影日(提出日を含めて14日以内)」、「機械の撮影場所」、「機械の保管場所」、「機械の保管場所の所在地」を記入すること。
3. 機械の写真について
写真の撮影方法は以下のとおり。
別添「サンプル写真」を参考のうえ作成すること。

< 写真の撮影方法 >

①全景写真	機械の全体が分かるもので、銘板、製造番号等が含まれているもの <u>(撮影日の新聞の第1面を入れて撮影)</u> 。
②部分写真	①全景写真及び③アップ写真を関連づける部分写真 <u>(①で撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度が必要)</u> 。
③アップ写真	銘板、製造番号等の表示内容が分かるアップ写真

※撮影の留意点

①全景写真、②部分写真、③アップ写真は、同一機械の写真であることが判別できるように、全て同一方向から撮影すること。①及び②は撮影日の新聞の第1面を入れて撮影し、②は撮影した新聞の西暦又は和暦、日付が判読できる大きさ・解像度とすること。

4. 用紙1枚で不足する場合は、続けて2枚目に記入しページ毎に番号(No.)を記入すること。

5. 機械写真(法様式2-④)については、上記記入内容を満たしていれば任意様式での提出も可とする。

D. チェックリスト (法様式3-④)

記載誤り、書類の提出漏れ等がないか必ずチェックし、法様式3-③についても提出すること。

保有機械明細表

機械名	規格	自社 or リース	メーカー	型式	製造番号	添付書類
【記載例】 アンカー削孔機	ロータリーパー カッション式・ス キッド型33kW	自社	〇〇〇〇	〇〇-〇〇	〇〇〇〇	・固定資産台帳(写し)

機 械 写 真

機械名	
製造番号	
<u>機械の撮影日</u>	
機械の撮影場所	
機械保管場所	
機械保管場所の所在地	

①全景写真

(機械の全体が分かるもので、銘板、
製造番号等が含まれているもの。)
※撮影日の新聞の第1面を入れて撮影

②部分写真

(①全景写真と③アップ写真を
関連づける部分写真。)
※①で撮影した新聞が判読できる
大きさ、解像度が必要

③アップ写真

(銘板、製造番号等の
表示内容が分かるアップ写真)

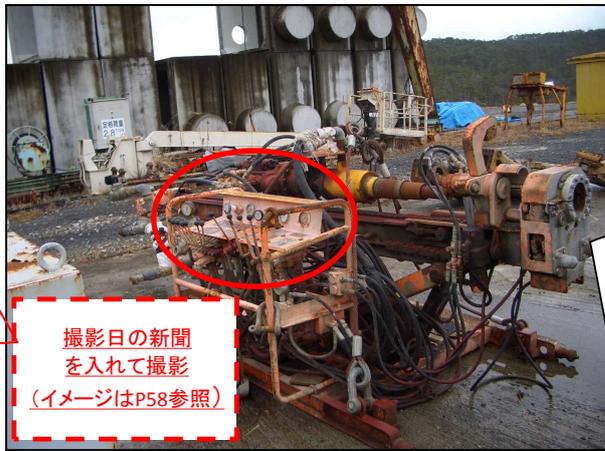
(No.)

機械写真

提出日を含めて14日以内であること

機械名	グラウンドアンカー削孔機
製造番号	〇〇〇〇
機械の撮影日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
機械の撮影場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所	〇〇会社倉庫
機械保管場所の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地

製造番号等が含まれている全景



新聞の撮影面の例



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

全景写真とアップ写真を関連づける部分写真



撮影日の新聞を入れて撮影
(イメージはP58参照)

製造番号等の表示内容が分かるアップ写真



提出資料事前チェックリスト

資料	チェック事項	チェック欄
法様式1-④ (保有機械明細表)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項の記入漏れはありませんか？ ・「添付書類」欄に全ての添付書類名を記入しましたか？ ・リースによる自社保有の場合、リース契約期間は1年以上のものですか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式1-④添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳等の写しにおいて、以下4点の書類の写し全てを添付しましたか？ <ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の明細書類の該当機械が記載されているページ ・償却資産の明細書類の償却の課税評価額の合計額が記載されているページ ※合計欄がない場合は全ページ必要 ・市町村長の押印が付されている書類 ・名寄兼課税台帳等で償却の評価額の合計額が記載されている書類 ・固定資産台帳の写しの年度に誤りはありませんか？ (入札公告日と同年度[※]の固定資産台帳) <small>※入札公告日が4月1日から5月31日までの工事に限り、前年度の固定資産台帳とすることができる。</small> ・固定資産台帳等の写しにおいて、該当機械の箇所を太枠で囲うなど該当機械が分かるように明示されていますか？ ・リースの場合、リース契約書の写しは添付しましたか？ ・リースの場合、貸し出し元の固定資産台帳等の写しは添付しましたか？ ・償却資産の賦課期日(1月1日)より後に新規購入し、固定資産台帳に記載のない場合、売買契約書の写しを添付しましたか？ 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
法様式2-④ (機械写真)	<ul style="list-style-type: none"> ・法様式1-④で記入した「機械名」、「製造番号」と一致していますか？ ・写真は全景・部分・アップ写真全てありますか？ ・全景・部分・アップ写真は全て同一方向から撮影しましたか？ ・全景写真の場合、機械の全景写真中に銘板・製造番号等が写っていますか？ ・アップ写真の場合、銘板、製造番号等の表示内容が確認できますか？ ・<u>全景・部分写真に撮影日の新聞を入れて撮影しましたか？</u> ・<u>撮影日は提出日を含めて14日以内ですか？</u> 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

7) 償却資産の明細書類（償却資産種類別明細書等）の該当機械が記載されているページ

平成 23 年度 償却資産種類別明細書

2011.04.01

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇、〇〇市△△町□□	所有者名 〇〇建設(株)	減免等	名寄番号 〇〇〇〇〇〇	P 1
--------------------------	-----------------	-----	----------------	--------

(単位：円)

資産番号	種類	資産の名称	数量	取得時期		取得価額	評価額	理論帳簿価額*	課税標準の特例軽減額	課税標準額 (市長決定分)	非課税 特例 コード	事由	備考	減免等	特殊 計算
				号	年										
●●●●	1	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●					
		構築物	1					*****	●	●●●●					
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	削孔機	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		
●●●●	2	●●●●●●●●	1	●●	●●	●●●●	●●●●	*****	●	●●●●			*		

該当機械の記載欄を太枠で囲うなど、該当箇所が分かるように明示して下さい。

ウ) 市町村が交付したことを証明する書類 (市町村の押印が付されているページ)

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳											
平成23年度		納税義務者	氏名	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市△△町□□					土地筆数	
名寄番号		納税	氏名	住所						家屋棟数	
〇〇〇〇〇〇		管理人								名寄枚数	3-1
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均一減免	(上) 固定資産税 課税標準額	
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額		
家屋	番		木造								
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									
土地	町番	山林									

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却		
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	減免		
減免	土地減免税額		
	家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
合計			

市町村長の押印

原本と相違ない事を証明する。
平成23年4月1日

〇〇市長
島根 太郎

市町村長印

固定資産台帳 サンプル

I) 名寄帳兼課税台帳等で「償却」の課税評価額の合計額が記載されているページ

島根県〇〇市 名寄帳兼課税台帳													
平成23年度		納税義務者 氏名		〇〇建設(株)		住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇		〇〇市△△町□□			
名寄番号		納税 氏名				住所		〒					
〇〇〇〇〇〇		管理人											
家屋	物件の所在	屋根用途	登記名義人構造	登記床面積㎡ 課税床面積㎡	前回基準年度評価額 H23年度評価額	家屋番号本番枝番 付番1 付番2	一棟番号 建築年 階数	新築軽減開始年 新築軽減床面積	特例軽減 不均減免	(上) 固定資産税 課税標準額	(下) 都市計画税 課税標準額	土地筆数	20
土地	物件の所在	登記地目 課税地目	登記名義人 宅地比準 住宅率 小規模率	登記地積㎡ 課税地積㎡	H22年度評価額 H23年度評価額	H22(小規模) H23課税標準額	H22(一般) H23課税標準額	H22(非住宅) H23課税標準額				家屋棟数	1
土地	山林	山林										名寄枚数	3-3
土地	山林	山林											
償却													10 000 000

「償却」の課税評価額の合計額
「償却資産種類別明細書」の課税評価額と一致します。

	地積・床面積 (㎡)	評価額
宅地		
田		
畑		
山林		
原野		
雑種地		
市街化農地		
その他		
土地合計		
家屋合計		

更正年月日

		固定資産税	都市計画税
課税標準額	土地		
	家屋		
	償却	10,000,000	
	合計		
税額	一般算出税額		
	新築軽減税額		
	差引税額		
	区分所有(土地)		
	減免		
	土地減免税額		
	家屋減免税額		
	償却減免税額		
	所有減免税額		
	合計		

	税額
年税額	
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
随時	

〔参考〕機械写真に新聞を入れるイメージ

①全景写真



②部分写真



新聞アップ写真

